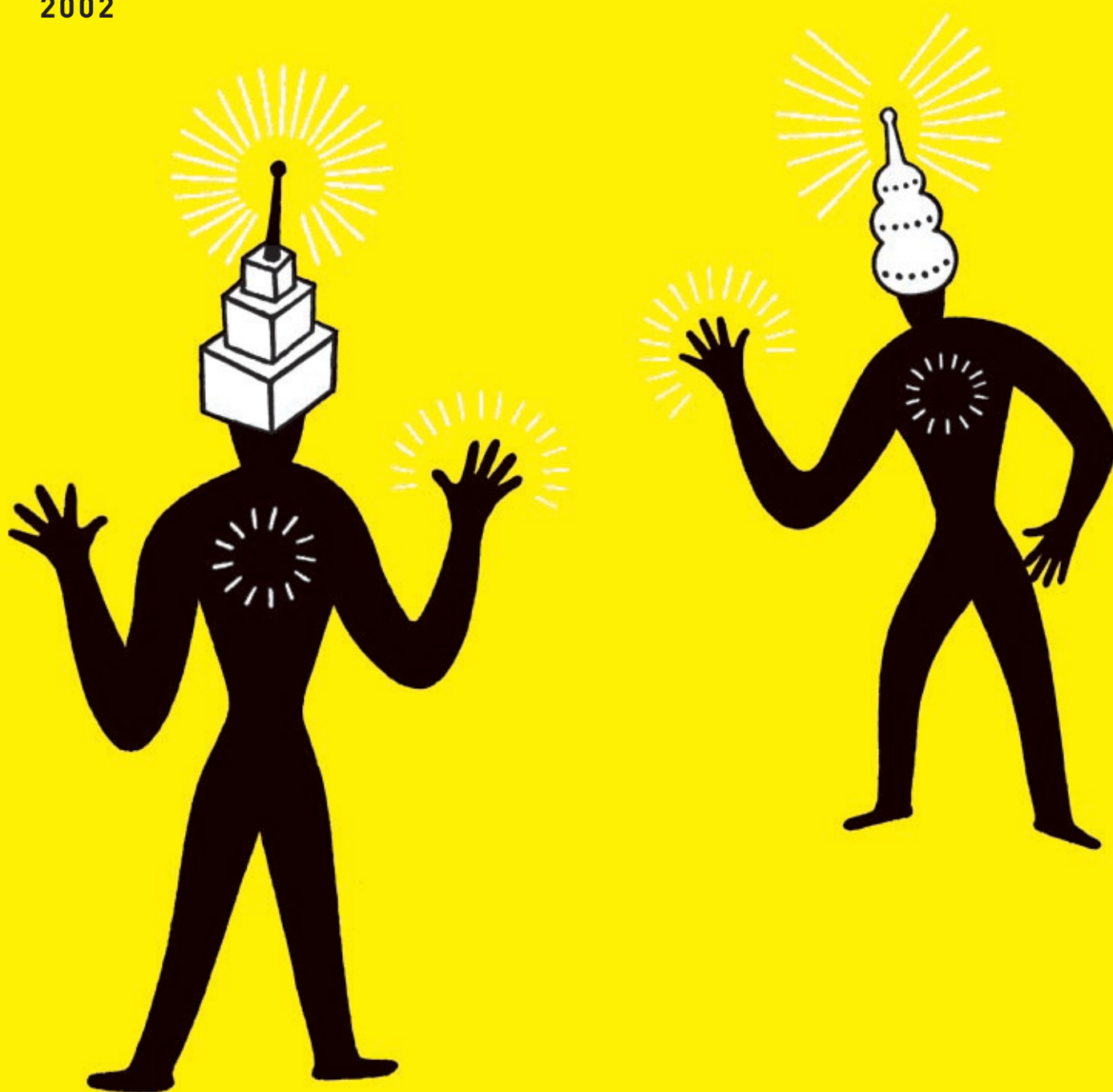


N I M E Newsletter

No.
29
2002



NIME Newsletter No.29

つながる授業	3
特集:ISS-SCS宇宙講座	
「宇宙に求めるもの、宇宙がもたらすもの」	4
研究トピック	
「デジタルコンテンツ評価支援システムの開発」	6
海外レポート	
「伝統に支えられた改新—グラスゴー大学(イギリス)」	8
研究交流	
「ITの挑戦に直面する高等教育」	9
アナウンス	10
センター日誌	12
編集後記	12



メディア教育開発センター設置目的・事業

メディア教育開発センターは、昭和53年10月、国立大学共同利用機関として設置された放送教育開発センターを平成9年4月1日に改組し、設置されました。

本センターは、高等教育におけるマルチメディアの利用を促進するための中核的機関として、多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の提供を目的としています。

具体的には、次の4つの事業を展開することとしています。

- ◎スペース・コラボレーション・システム(SCS)事業
(衛星通信大学間ネットワーク構築事業)
- ◎データベース事業
- ◎メディア教材開発事業
- ◎研修事業

NIME Newsletter No.29

●発行：メディア教育開発センター 文部科学省大学共同利用機関
●企画・編集：メディア教育開発センター広報委員会
●デザイン・印刷：株式会社ネオプラン ●表紙イラスト：谷口広樹「メディア・人間・コミュニケーション」
●メディア教育開発センター 〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2-12 TEL 043-276-1111(代表) FAX 043-298-3472 URL <http://www.nime.ac.jp/>
●発行日：2002年4月30日

つながる授業

NIMEとNASDA

協力による国際宇宙ステーションと全国の大学を結んでの授業は一つの新しい試みでした。空間的には地球表面に浮かぶ日本列島という小さな島に点在する114箇所の大学と宇宙にある1点とを3次元的につなぐことができました。時間的には同じ時を共有したリアルタイムの授業でした。しかし全国の学生たちにとっては夕方の授業でも、国際宇宙ステーションのクルーにとっては起床して間もないころの忙しい仕事の合間を縫っての異なる生活時間のイベントでした。特に学外間の授業を活性化するにはどれだけ実体感をそれぞれの個人が持ち、参加意識を深めることができるかがカギになります。これが地球表面上日本以外の各地をも巻き込む授業に発展するとさらに時間をどのように克服するかが課題になりそうです。

昨年7月東京の臨海副都心に開館した、現在私が館長を勤める日本科学未来館（MeSci）では最先端の日本の科学技術を実感してもらうことを試んでいます。目的は科学技術を日本社会の多くの人々になじんでもらい文化の一つにまで高めることにあります。例えばこの日本科学未来館を訪れると、今の地球の様子を科学的な知識ばかりでなく眺めて聴いて感じることができます。入り口を入ってすぐシンボル展示ゾーンには直径6.5メートル、地球の200万分の1のジオコスモスという球体が浮いています。日本人の発明による発光ダイオードを100万個表面にちりばめた世界ではじめての球体ディスプレイです。3時間ごとに米国の大学やNASAから雲や大気のパデータを受信し、今の地球を見ることができます。また未来館の屋上に気温、日射量、風力、風向などのデータを取り込み坂本龍一さんの作ったコンピュータープログラムにより、今の地球の声を音楽として聴くことができます。最先端の科学技術を使い、今、自分がいる地球を実感してもらう試みと、科学技術自体を芸術と融合させ感性で理解してもらう新しい試みです。

私は2回の宇宙飛行の後、自分が見た地球を何とか表現できないかと考えました。多くの人たちと体験を共有したいからです。宇宙から眺める地球は、青く燃えるような輝きに包まれています。誰でもその美しさに感動します。なぜでしょうか。1992年の一回目の飛行後ずっと考えました。数年考え、到った結論は、“地球表面では個々の現象と全体がつながって、まるで一つの生命体のように機能しているからではないか”というものでした。

個人は、科学技術の発達に伴いますますそのつながりを世界規模で強め、網目のようにすべての存在がネットワーク化されます。そのとき全体が一つの生命体として生き延び繁栄してゆくには、個人が全体としての方向性は何かを見通す力を養うことです。そして、日本という国がどのようにそれを若い世代へと伝えてゆくかが社会として21世紀に繁栄できるかどうかのカギになりそうです。

宇宙飛行士／日本科学未来館館長

毛利 衛



©NASDA

宇宙に求めるもの、宇宙がもたらすもの

ネットワーク課

文部科学省メディア教育開発センター（NIME）と宇宙開発事業団（NASDA）は、大学等におけるメディア活用教育の推進及び宇宙開発に対する認識の向上を図るために、平成13年11月21日に「ISS-SCS 宇宙講座」を実施しました。

千葉市幕張にあるメディア教育開発センターを主会場に、大学、高等専門学校、大学共同利用機関など42都道府県114会場を、SCSにより相互に衛星回線で結び、すべての会場が国際宇宙ステーションに長期滞在中の宇宙飛行士と交信できる環境の中で行われました。

2001年11月21日、「宇宙に求めるもの、宇宙がもたらすもの」をテーマに、国際宇宙ステーション（ISS）に長期滞在する宇宙飛行士とのライブ交信をハイライトとする特別公開講座を実施した。

この宇宙講座は、NIMEが管理運用している「大学間衛星通信ネットワーク（SCS）」を活用し、大学、高等専門学校、大学共同利用機関など42都道府県114会場をSCSにより相互に衛星回線で結び、すべての会場から国際宇宙ステーションと交信できる環境の中で行われた。

国際宇宙ステーションからの映像は、中継衛星を経由し、NASA ジョンソン宇宙センター（テキサス州ヒュース

トン）に送られる。ヒューストンで受信された映像は、通信衛星（GE-2）を経由して、一旦カリフォルニアに送られ、更に通信衛星（PAS-2）を経由して、太平洋を越え、NIME構内に設置された特設パラボラアンテナで直接受信された。受信映像はSCSを通して全国の会場に送られた。

講師のNASDAの毛利衛宇宙飛行士とNIMEの近藤喜美夫教授は、主会場であるメディア教育開発センターから参加した。

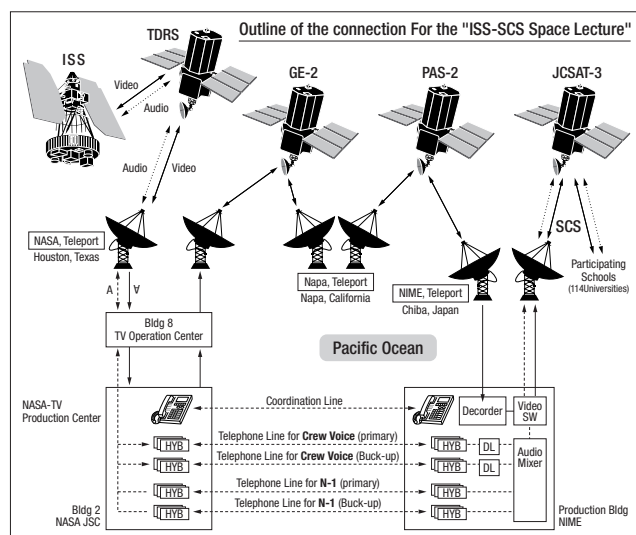
最初のコーナーは「宇宙に求めるものはなにか?」。日本人ではじめて宇宙飛行士になりスペースシャトルに搭乗した毛利宇宙飛行士の宇宙飛行時の映像を交え、自身の宇宙における体験談や宇宙での様々な実験やミッションについての解説があり、近藤教授からはSCSの教育への利活用や通信衛星と私たちの生活の関わりについての話があった。名古屋大学と北海道情報大学の会場に参加した学生から毛利氏への質問があった。

次のコーナーは「ISSがもたらすものは何か?」。毛利氏から国際宇宙ステーションや日本実験棟「きぼう」についての解説があった。

続いて、つくば宇宙センターから、「きぼう」の研究、準備を行っている吉富氏が出演した。吉富氏から「きぼう」の特徴や設備、実験内容、今後の研究やアイデアなどの詳しい説明があり、その後、主会場に参加している学生か



主会場（NIME制作棟ホール）の様子。定員100席は満員になった



ISSとSCSの接続概要図

ら宇宙での医薬品の開発についてや、船外実験施設に関する質問があった。また、北海道大学からは、宇宙での文学や芸術の分野の研究についての質問があり、吉富氏から、宇宙空間での芸術的表現の可能性などを議論しているという説明があった。

次の「若者たちの挑戦」と題したコーナーでは、10月に行われた「第9回衛星設計コンテスト」の最終審査において設計大賞を受賞した東北大学のチームとアイデア大賞を受賞した東京大学のチームが参加した。メイン会場から東京大学チーム、東北大学会場から東北大学チームが出演し、CGや模型を使いながら、それぞれ受賞した衛星についてのプレゼンテーションを行った。両チームはお互いに意見交換を行い、毛利氏からの質問にも応じた。続いて、「STARS プログラム」という世界中の学生たちが参加する宇宙利用の生命科学実験に採用され、アメリカのアリゾナ州ツーソンで微小重力下でのメダカの孵化や稚魚の行動を研究し宇宙実験のための準備を進めているお茶の水女子大学の学生が、SCSとインターネットを活用して遠隔地から出演し、自らの研究や実験を紹介するとともに、SCSの双方向性を生かして、毛利氏や全国各地の会場にいる参加者と質疑応答や意見交換を行った。

ISS とのライブ交信のコーナーは約 20 分間行われた。搭乗している 3 人の宇宙飛行士に対して、愛知教育大学、

京都大学、山形大学、筑波宇宙センターの各会場に参加した学生 4 名から質問があった。質問内容は「しし座流星群が宇宙からどのように見えたのか」や環境問題やコミュニケーションに関する質問などであった。宇宙飛行士は 1 つ 1 つの質問に対し丁寧に答えた。また、会場の 1 つである筑波宇宙センターからは、ベーカー駐日米国大使が ISS クルーに労いの言葉をかけた。交信の最後には、クルーから日本の学生に対してメッセージが送られ、交信は終了した。

講座の最後のコーナーとして、毛利氏と親交があり宇宙をテーマとした CD を作成した坂本龍一氏と毛利氏のテレビ対談（収録放映）の様態を放映した。対談は宇宙に限らず、音楽や歴史、科学技術など色々な分野が話題となり、非常に興味深い内容であった。最後に、毛利氏から全国の会場の参加者にメッセージがあり、2 時間あまりの講座は感動の余韻を残して終了した。

参加者は全国の会場に、学生、教職員、一般を合わせて、4200 人にのぼった。この講座は、国民に対し学習機会をより広く提供するということから、学生のみならず一般の方も参加可能としたところ、参加者の約 70% が学生であり、約 30% が教職員や一般参加者であった。

終了後のアンケートの結果、「満足」「やや満足」を合わせ 85% の参加者がこの講座に満足しているという結果であった。



衛星設計コンテスト大賞受賞チームの出演



国際宇宙ステーションとのライブ交信の様子

デジタルコンテンツ評価支援システムの開発

研究開発部 助教授 芝崎順司・近藤智嗣

デジタルコンテンツの評価など各種調査研究を Web 上で簡便に行うためのシステムを開発した。利用者は Java や CGI などについての専門的知識がなくても、評価・調査の項目の作成から編集、回答への対応、回答結果の収集、集計や表示までを Web 上でダイレクトに行うことができる。また、KIOSK ウィンドウによる静止画像や動画、PDF など各種メディアブラウズとの連携をとることができる。評価・調査項目や集計結果など各種の教育・実験用の評価・調査データがセンターのデータベースサーバに自動的に蓄積されるため、作成者が公開を許可すれば、利用者相互にデータを共有することも可能で、センターで行っているコンテンツ品質評価研究の推進に寄与することも期待される。

デジタルコンテンツ評価支援システムの必要性

教育におけるインフラの整備に伴い、コンテンツを充実させる必要性が強調されている。コンテンツの開発・改善には評価・調査研究が不可欠である。しかしながら、日常的にそれを行うのは大変な労力を伴い、必要性を感じながらもなかなか実行されないのが実態である。本システムではプログラムについての専門的知識がなくても、評価・調査の項目の作成から編集、回答への対応、回答結果の収集、集計や表示までを Web 上でダイレクトに行うことができるため、日常的に Web を利用した評価・調査研究が可能となり、コンテンツの開発・改善に寄与できる。

デジタルコンテンツ評価支援システムの特徴

- ・ Topic (紙調査の評価票に該当する。一般的に複数の設問から構成される。) の作成・編集機能と集計・公開機能をもち、実行に際して、作成者や回答者は他のソフトのダウンロードやプラグインを必要とせず、また、Java や CGI などについての専門的知識がなくても、Web ブラウザ上のみで全てを実行できる。
- ・ KIOSK ウィンドウによる静止画

像や動画、PDF など各種メディアブラウズとの連携を取っているため、ストリーミングによる授業時の受講者からのフィードバックを Web ブラウザで実施することも可能なシステムとなっている。

- ・ ラジオボタン、メニュー、リスト、チェックボックスだけでなく、順位選択、段階評定、SD 法、自由記述など多くの設問回答形式に対応している。
- ・ 必須項目や汎用性の高いプロフィールや評価項目をテンプレート化することにより、作成者が Topic を簡便に作成できる。
- ・ サーバに評価に関する各種のデータが保存・蓄積されるため、データの相互利用が可能となり、センターで行っているコンテンツの品質評価研究の推進に寄与できる。

デジタルコンテンツ評価支援システムでの評価・調査活動の流れ

あらかじめ認証を受けたユーザは、ログイン後、どのカテゴリー(科研の学問領域に対応)の Topic を作成するかを選択し、その後、設問作成ツールを利用して、設問を作成する。設問作成ツールには、設問新規作成機能、あらかじめ登録されたテンプレートを利用して

設問を作成するテンプレート使用機能、設問編集機能、一度作成した Topic を公開前にプレビューする Topic プレビュー機能、データの集計を実行する Topic 集計機能、不要な Topic を削除する Topic 削除機能のほか、設問順序を変更したり、不要な設問を削除したりする機能などが用意されていて、作成者は必要に応じて、これらの機能を利用しながら、Topic を作成する。また、Topic のプロパティ機能には、あらかじめ設問作成者自身が設定・登録したユーザ名とパスワードにより認証された者以外 Topic の編集ができないようにする機能や Topic のタイトル、補助情報や作成者の情報などを登録する機能、集計結果の公開・非公開を選択する機能などが用意されている。

作成できる設問回答形式は、ラジオボタン、メニュー、リスト、チェックボックス、順位選択、段階評定、SD 法、自由記述である。作成者は設問内容に適した設問回答形式をタブで選択して、それぞれの書式に従い、設問を作成する。質問項目、回答項目、他必要項目の入力・設定(例えば、段階評定では何段階の評定を行うかの選択など)の他、必要に応じて、記入(自由記述)枠の追加、正回答の設定、

レイアウトの変更、ページの設定、必須回答の有無、イメージの使用、リンクの使用、改ページの設定、ヘッダーの設定、テンプレート化の有無などが選択できる。

こうして作成された Topic は Web 上で公開され、アクセスした回答者は Topic にダイレクトに回答を入力する。入力されたデータが、転送ボタンによりセンターのデータベースサーバに転送されると、自動集計されて、結果が表示される。現時点では、集計結果は数値と簡単なグラフで表示されるが、データをダウンロードできるので、作成者は他のデータベースソフトや統計ソフトを利用して、独自に集計することも可能である。

なお、2002 年 3 月末現在、システムは検証の段階にあり、数ヵ月後には、高等教育関係者が、営利を伴わない教育・研究に利用する場合に限り、無償でご利用いただけるように公開する予定である。



図1 設問作成ツール画面



図2 プレビュー画面



図3 設問作成・編集画面

伝統に支えられた革新—グラスゴー大学(イギリス)

研究開発部 助教授 瀬田智恵子

グラスゴーは、人口61万人を擁するスコットランド最大の、ロンドンに次ぐ商業都市である。かつては工業の、現在は金融、行政、教育、健康医療、観光等のサービス産業経済の中心地である。ソフトウェアやバイオテクノロジーなどの分野でも成長が著しい。古い石造りの建造物の立ち並ぶ街並みは、「1990年度ヨーロッパ文化都市」「1999年度英国建築・デザイン都市」の名にふさわしい重厚な雰囲気を持つが、マッキントッシュのような斬新な芸術も並存している。

グラスゴー大学は、1451年に創立されたイギリスでも古い大学の一つで、アダム・スミス、ジェームス・ワットなどを輩出している。グラスゴーの学術・文化の担い手としてその規模と質を誇る大学は、チャペルを持つ古色蒼然たるメイン・ビルディングから、ガラス細工を思わせるような近代的な校舎まで、キャンパスそのものが1つの街を作っている。1997年7月に出された「ガーリック報告」(「ディアリング報告」のスコットランド版)に謳われている「知識経済(Knowledge Economy)」の推進の理念は、グラスゴー大学の教授・学習活動にも様々な形で影響を与えている。最近の動きを紹介したい。

1) 遠隔大学院博士コースの提供

グラスゴー大学はフルタイム・コースが基本のオン・キャンパスの大学である。大学院修士コース「医学法律」「スコットランド文学」「スポーツ医学」「旅行医学」等は、オン・キャンパス用に開発された教材を使用して遠隔コースも提供している。しかし、2000年に開始した「経営学博士(DBA)」及び2001年開始の「教育学博士(D.Ed)」コースは、①遠隔コースを前提に開発された、②職業実践重視(work-based)の、③オンライン・コースで、④学生が所属する職場との連携で成り立つ、という従来には無かった共通点がある。

コース開設の目的は、近年大学で得たPhD的知識は現場では役立たなくなってきたこと、職業上の学識・経験を正に評価する新しい学位へのニーズへの対応である。アジアを主とする国際教育市場への参入を視野に入れている。

2) 補完的自学自習教材の開発

近年の学生数の増加による新入生の基礎学力の多様化に加え、イングランドの大学入学資格(“A”レベル3つ)とスコットランドのそれ(“Highers”を4-5つ)の違いは多

様性をますます生み出し、授業にも支障を来たすことがある。このような状況に应运、「教授・学習サービス部門(TLS)」では学生の自学自習用教材、「化学オンライン(Chemistry Online)」を開発している。オンラインにしたのは、印刷教材に比べて更新が容易でコスト安のためである。他大学の利用にも供するためCD-ROM版も制作予定という。

3) 届ける成人教育

成人継続教育部(DACE)は、中等教育修了者、大学へ行かなかった人、アクセス・コースで大学入学を希望する人など、いわゆる非伝統的な学生(non-traditional student)を対象に生涯学習の機会を提供している。従来は、学習者がキャンパスへ来てface-to-faceで学習する方法をとっていたが、大学まで来れない人を考慮して、海洋生物学と動物環境学を内容とするレベル1のコース「生物学オンライン(Biology Online)」を開設した。

4) 成人学生を対象としたキャンパスの拡大

有職成人を対象とする「環境」「福祉」など5つの学際領域のパートタイム・コースを提供するため、1999年にグラスゴーから電車で2時間の地にクライトン・キャンパスを開設した。

1年生の必修4科目をメイン・キャンパスの学生と「学習経験を共有する」ことを可能にしたのは、グラスゴーに3ヶ所、クライトンに2ヶ所設置したテレビ会議システムの活用である。2002年秋からは、クライトン・キャンパスからメイン・キャンパスへテレビ会議システムを介した夜間パートタイム・コースを開設予定である。

1998年に訪問調査した時の状況と比較すると、2001年のグラスゴー大学の教授・学習活動におけるITの活用の進展には、眼を見張るものがある。グラスゴーの街に似て「伝統」と「革新」が共存している。ITの活用支援には「教授・学習サービス部門」の存在は重要である。しかし、革新を推進する上で大きな役割を果たしているのは、1997年に大学全体の遠隔教育を支援するために設置された「グラスゴー大学遠隔教育イニシャティブ(GUIDE)」である。所長のDr Nicki Hedgeによると、いまや「遠隔教育」という用語は「e-learning」に変わったという。

【本稿は平成13年度日本学術振興会特定国派遣研究者事業(イギリスB)「スコットランドの高等教育再編におけるマルチメディアの役割」の成果に基づくものである。】



研究交流

ITの挑戦に直面する高等教育

私は、日本学術振興会の招きで、1月26日から2月17日までメディア教育開発センターに来訪研究員として滞在した。その間、NIMEの関係研究者と「最新科学技術を通じての教育方法」について研究討議をするとともに、東京大学と広島大学、また関連学会等において4回の講演を行った。2月6日にNIMEの「メディアFDとフレキシブル・ラーニング支援の研究開発」プロジェクトの主催で行った公開講演会は、SCSで全国の5大学に中継され、双方向で交流をもつことができた。そこでの主な論点は情報テクノロジーと高等教育の関係であり、次のようにまとめられる。

高等教育は、知識を求める人々が巡礼する聖地であった。そこには、三つの大きな使命がある。知識の生産、伝承、そして保護である。しかし事態は変わり、人々はいかなる場所からも、容易に必要な情報を得ることができるようになった。知識不足による分離は解消した。そして、高等教育の三つの役割は、今、電子的手段によって容易に代替可能である。しかし、ことはそう単純ではない。過去、テクノロジーは手段として考えられていたが、今や技術中心のアプローチが、高等教育の中核だとされ始めている。しかし、可能なものすべてが、いかに素晴らしいものであっても、必ずしも望ましいものではない。

われわれは、この問題に対する経済的な見通し、社会的な見通し、学びの見通しを立てる必要がある。まず、知識については、高次の知識、ないし、メタ知識と呼ぶものが高等教育の真の支柱である。そのために、人は、高度な技術や学問的なメタ知識の発展を養うような環境に、身を浸している必要がある。また、電子の媒体による学習

が、純粋な学問と指導を提供できるという主張は誤りである。というのは、よい学習が、個人間の相互的なプロセスを要求することは徐々に明らかになっており、学習するために、われわれは考えを交換し、互いを刺激し、議論すること、フィードバックすること、共同で新しい意味を構築する必要があるからである。

情報を意味深い知識に変えるような種類の学びには、学習者と研究者の**生きたコミュニティ**、そして、**見守りと指導**が必要である。

しかし、大学は変化しなければならない。その分化は、三つの形をなすだろう。まず、機関間の分化。学生が全員同じとは限らないし、機関のすべてが同じ物事について、他機関より優れているわけではない。その意味で、大学教育の多くの部分は、サイバー・スペースへと変化するようになる。第二は大学内の分化である。その制度や方法は、相当時代遅れのものであるし、電子的な改善により多大の利益を得るだろう。学内の情報伝達の多くは、電子的な手段に委ね得る。第三は、人間の価値システムである。これは、物理的な接触を必要とする。というのは、価値は生きた知的コミュニティの環境からの浸透、吸収によって学習されるからである。したがって、この面では、電子的な代用手段は、非常に効率的ではあっても、まったく価値には無知である。テクノロジーをどのような場面でいかに用いるかは、教育のラショナルに基づいて決定されるべきである。

以上の貴重な機会を与えてくださったNIMEの坂元昂所長、また、滞在中の計画をすべて立てていただいた佐賀教授と彼のプロジェクトのスタッフに深く感謝申し上げる。



ガヴリエル・サロモン（外国人来訪研究員）／イスラエル・ハイファ大学教授
和文翻訳：研究開発部教授・佐賀啓男

SCS アナウンスメント

平成 14 年 4 月～5 月の SCS 利用申し込みの中から、視聴参加が可能なものを幾つかご紹介いたします。

視聴・参加希望がありましたら議長局機関の SCS 担当部署までご連絡ください。

なお、本表の開始時間及び所要時間は衛星回線の利用時間ですので詳細は、議長局機関でご確認ください。

また、SCS 利用申込状況は当センターホームページ (<http://www.nime.ac.jp/>) でご覧ください。

月 日	開始時間	所要時間	内 容	議長局	参加局
4 月 15・22 日 5 月 13・20・27 日	16:00	2 時間 30 分	講義：体験的課題追及型授業「問題を解くための可視化と図表現—マルチメディア時代の図形科学」	大阪大学 3 局	北海道大学 以下 4 局
4 月 16・23・30 日 5 月 7 日	10:10	2 時間	講義「自然エネルギー論」	滋賀大学	佐賀大学 以下 4 局
4 月 16・23・30 日 5 月 7・14・21・28 日	12:45	1 時間 50 分	講義：放射線と人類のかかわりについてオムニバス形式で講義	京都大学 3 局	神戸商船大学 以下 3 局
4 月 17・24 日 5 月 1・8・15・ 22・29 日	17:00 15:30	3 時間 30 分	講義「ベンチャービジネス特論」 対象者：理工系大学の学生	電気通信大学	静岡大学 以下 7 局
4 月 18 日 5 月 16 日	17:00	1 時間 30 分	講演会「最新の視覚研究についての講演と討論」	千葉大学 1 局	九州大学 以下 13 局
4 月 18 日 5 月 16 日	18:00	1 時間 30 分	講義「学校教育臨床にかかわる特別講義」	新潟大学	岐阜大学 以下 16 局
4 月 26 日 5 月 10・24 日	17:50	2 時間 30 分	講義「大学院を対象として授業研究及び教師教育を中心とした教育学に関する遠隔共同講義」	上越教育大学	鳴門教育大学 以下 26 局
5 月 14・21・28 日	10:20	1 時間 50 分	講義「自然エネルギー利用学」	三重大学	琉球大学 以下 4 局
5 月 14・28 日	16:30	1 時間 30 分	講義「SCS 利用未来型双方向日本語授業」	兵庫教育大学	宇都宮大学 以下 2 局

総研大トピックス

メディア社会文化専攻が設立されて 2 回目の入学生を迎えようとしている。めざす博士論文のフィールドが徐々に広がっているが、それにしてもこの専攻の裾野は広い。学生の研究課題の分野でいまだに開拓されていないのは、メディアと哲学・芸術を結びつける領域だろう。現代の情報テクノロジーは哲学的考察に値するものであり、また、そこからわれわれのテクノロジー依存への反省的視点を取り出すことも期待されている。たとえば、ワープロ・ソフトに、われわれの書く行為は大いに依存しているが、すでにマイケル・ハイムは『電子言語：ワード・プロセッシングに関する哲学的研究』（1987）を発表している。彼が主に依拠したのは、ウォルター・オングの『オーラリティとリテラシー：語の技術化』（1982）とハイデガーの技術論（『技術に関する問い』、1954）である。ヒューバート・ドゥレイファスが人工知能の研究を批判した『機械を凌駕する精神』（1986、邦訳『純粋人工知能批判』、1987）や『コンピュータには何が

できないか』（1972、邦訳、1992）も、ハイデガーの人間に関する世界—内—存在（being-in-the-world）の哲学に大きな影響を受けている。その哲学は、芸術の意義に関する考察にもつながってくる。

メディアと芸術を結ぶ領域で大きな成果を上げているのは、ハーバード大学の「プロジェクト・ゼロ」である。そのリーダーのハワード・ガードナーは「多重知能」説で有名であるが、その主著のひとつ、『芸術、精神そして頭脳』（1982、邦訳、1991）は、メディアと芸術にかかわる分野での仮説の宝庫である。この分野では、特に「視聴覚的」な芸術家、つまり、詩と絵画の両方に卓越した芸術家の作品を研究対象にすることも興味深いであろう。そのような芸術家には、古くはウィリアム・ブレイク、近代のパウル・クレー、現代のジョン・レノン、そして日本には与謝蕪村などがいた。

【メディア認知行動分野主任 教授 佐賀啓男】

人事異動

平成14年 1月7日発令（事務系）

配置換	事業部研究協力課研究協力係長（事業部情報資料室資料調査係長）	柴 田 玲
配置換	事業部ネットワーク課研修企画係長（事業部教材制作課スタジオ業務係長）	西 田 行 孝
配置換	事業部教材制作課スタジオ業務係長（事業部研究協力課研究協力係長）	松 島 美智男
配置換	事業部情報資料室資料調査係長（事業部情報資料室放送資料第一係長）	吉 田 陽 二
	事業部情報資料室放送資料第二係長併任 解除	
配置換	事業部情報資料室放送資料第一係長（事業部ネットワーク課研修企画係長）	鈴 木 尚 行
	事業部情報資料室放送資料第二係長併任	

平成14年 2月1日発令（教員）

採 用	研究開発部助教授	児 玉 晴 男
-----	----------	---------

平成14年 3月31日発令（教員）

定年退職	研究開発部教授（学習リソース研究開発系）	菊 川 健
併任期間満了	研究開発部教授（学習リソース研究開発系）	水 島 和 夫
併任期間満了	研究開発部助教授（教育ネットワーク研究開発系）	山 岡 克 式

平成14年 4月1日発令（教員）

採 用	研究開発部助手（教育ネットワーク研究開発系）	西 森 年 寿
転 任	研究開発部教授（学習リソース研究開発系）	青 木 早 苗
併 任	研究開発部教授（国立教育政策研究所教育研究情報センター長）	清 水 康 敬
併 任	学習リソース研究開発系研究主幹	山 田 恒 夫

平成14年 4月1日発令（事務系）

転 出	東京工業大学総務部人事課長（事業部教材制作課長）	前 田 正 満
転 出	富山大学附属図書館情報管理課長（事業部情報資料室長）	五十嵐 輝 雄
転 出	石川工業高等専門学校会計課長（事業部情報資料室著作権専門官）	原 英 毅
転 出	岡山大学医学部総務課企画調査係長（管理部総務課庶務係長）	田 邊 鉄太郎
転 出	北海道大学経理部経理課給与掛長（管理部会計課総務係長）	長 野 剛 志
転 出	千葉大学医学部附属病院管理課用度第二係長（管理部会計課司計係長）	小 川 明 宏
転 出	国立歴史民俗博物館管理部資料課情報処理係長（事業部ネットワーク課衛星通信係長）	伊 藤 利 明
転 出	千葉大学学生部入試課入試第二係長（事業部ネットワーク課研修指導係長）	山 田 夏 弥
転 出	大阪大学医学部等会計第三掛長（事業部教材制作課教材管理係長）	成 尾 信 之
転 出	千葉大学経理部主計課司計係主任（管理部会計課用度係主任）	齋 藤 浩 之
転 出	東京工業大学総務部企画広報室広報調査掛員（管理部会計課経理係員）	田 中 陽 子
転 出	千葉大学園芸学部会計係員（管理部会計課用度係員）	池 田 幸 代
転 出	筑波大学学務部学務第二課（アドミッションセンター）主任（事業部研究協力課研究協力係員）	石 川 敏 和
転 出	筑波大学経理部主計課第三事務区会計係員（事業部ネットワーク課衛星通信係員）	渡 邊 公 彦
転 出	東京大学アイソトープ総合センター会計掛員（事業部情報資料室データベース管理係員）	正 藤 邦 明
転 入	事業部教材制作課長（佐賀大学総務部総務課長）	狩 野 勝 則
転 入	事業部情報資料室長（鳥羽商船高等専門学校庶務課長）	小河原 正 久
転 入	管理部総務課普及振興係長（岡山大学総務部企画広報室広報係主任）	近 常 聡
転 入	管理部会計課総務係長（北海道大学理学研究科・理学部会計掛主任）	中 谷 慎 志
転 入	管理部会計課用度係長（国立歴史民俗博物館管理部会計課用度係長）	平 野 弘 志
転 入	事業部ネットワーク課衛星通信係長（千葉大学経理部情報処理課主任）	飛留間 康 政
転 入	事業部ネットワーク課研修指導係長（東京商船大学教務課専門職員）	牧 田 俊
転 入	事業部教材制作課教材管理係長（大阪大学医学部附属病院管理課用度第一掛主任）	大 崎 卓 也
転 入	管理部会計課用度係員（千葉大学経理部契約室契約第一係員）	山 田 健 治
転 入	事業部研究協力課研究協力係員（筑波大学総務部総務課文書係員）	大 越 平
転 入	事業部ネットワーク課衛星通信係員（筑波大学研究協力部研究協力課農林技術センター係員）	恩 田 健 一
転 入	事業部情報資料室データベース管理係員（東京大学学生部厚生課学生生活掛員）	佐 藤 一 昭
昇 任	事業部ネットワーク課管理係主任（事業部ネットワーク課管理係員）	麻 生 亘
配置換	管理部総務課庶務係長（管理部総務課普及振興係長）	田 中 和 茂
配置換	管理部会計課司計係長（管理部会計課用度係長）	長谷川 正 雄
配置換	管理部会計課経理係員（管理部会計課司計係員）	清 水 常 男

センター日誌

2月

- 4日 研修事業委員会
5日 SCS 事業連絡協議会/メディア教材企画会議/研究開発部運営会議
8日 センター運営会議
12日 専攻委員会/教員選考委員会(如水会館)/運営協議員会(如水会館)
13日 IT 支援コンソーシアム運営委員会
14日 専攻入学試験/マルチメディア研修(～19日)
15日 専攻委員会
19日 共同利用委員会/メディア教材開発事業委員会/研究開発部会議
21日 研究開発部運営会議/データベース企画会議
22日 シンポジウム「新しい Faculty Development へ向けて」
25日 センター運営会議/所長補佐会
26日 定期会計実地監査
サウジ・アラビア教育省 Sulaiman A.I. AL-GHOSN 氏 来訪

3月

- 5日 研究開発部運営会議/広報委員会
8日 専攻運営会議/データベース事業委員会
12日 センター運営会議/専攻委員会
13日 IT 教育支援コンソーシアム運営委員会代表者会議/二水会
文部科学省併任職員 47名 来訪
14日 国際交流委員会
18日 教員選考委員会/運営協議員会
25日 所長補佐会
26日 研究開発部運営会議/研究開発部会議
27日 モンゴル教育省行政・協力局職員 Ms. BATZAYA TSEDEV 氏 来訪
28日 辞令交付/センター運営会議/自己点検評価委員会/離任式/送別会
フィリピン大学長 Ms. Roman Emerlinda Ramos 氏 来訪
29日 IT 支援コンソーシアム運営委員会

編集後記

今号の特集は、先日開催された「ISS-SCS 宇宙講座」。内容は記事をお読みいただくとして、大学にいながら、宇宙ステーションから直接授業を受けることが可能な、面白い時代がやってきた。とはいえ、教師にとっては少しつらい時代かもしれない。宇宙に出かけても休講できないのだ。教育のオンライン化は教師にとっては省エネにはならない。時間と場所を選ばなくなるということだ。オンラインでつながっている限り、どこにいても24時間オフィスアワーである。高度成長期の企業戦士のような。しかしメリットも多い。なによりも一般に思われているのと反対に、教師と学生の交流の密度が濃くなり、また、多種多様な学生の参画が期待されることだ。こうした時代に、コンテンツの充実・流通、教育技術の向上、有効な技術の提供など、メディア教育開発センターの果たさなければならない責務はますます大きい、と身の引き締まる思いである。(J.S)

◎主な刊行物

- ・メディア教育開発センター要覧 (年1回発行)
- ・メディア教育開発センター年報 (年1回発行)
- ・広報誌「NIME Newsletter」 (隔月発行)
- ・SCS ニュース (年4回発行)
- ・メディア教育開発センターリーフレット (年1回発行)
- ・メディア教育開発センター—メディア教育研究— (年2回発行)
- ・メディア教育開発センター研究報告 (随時発行)
- ・メディア教育開発センター研究資料 (随時発行)

メディア教育開発センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目12番
TEL 043-276-1111(代表) FAX 043-298-3472
URL <http://www.nime.ac.jp/>

交通案内

- 交通機関利用
 - JR 総武線幕張駅・京成線京成幕張駅下車、幕張の浜方向へ1km(徒歩約15分)
 - JR 京葉線海浜幕張駅下車、幕張駅方向へ1km(徒歩約15分)
- 車利用
 - 首都高速→京葉道路→幕張I.C.→国道14号線幕張5丁目信号幕張の浜方向へ右折400m
 - 首都高速(湾岸線)→東関東自動車道→湾岸習志野I.C.→国道357号線→1km(2つ目の信号幕張駅方向へ左折)

